

【小施策評価(令和6年度実績評価及び平成27年度～令和6年度総括)】

小施策の総合計画における位置付け

基本目標	3	人を育み未来につなぐまちづくり	小施策 主管課等	学校教育課
施策	17	子どもの教育の充実	評価 責任者	小林 満 内線 7330
小施策	17-1	小中学校教育の充実	評価 シート 作成者	大志田 康幸 内線 7332

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
<ul style="list-style-type: none"> ・学力検査において、小学校の国語、算数及び中学校の国語、数学、英語とも全国水準を上回っているが、一層の向上を図る必要がある。また、義務教育9年間の系統性のある指導の充実を図る必要がある。 ・いじめやスマートフォンの使用に係る問題が発生していることから、生命を尊重する心や他人を思いやる心など、道徳的価値の自覚を促し、豊かな人間性を育む必要がある。 ・体力運動能力検査において、小中学校ともに走力に課題が見られることから、体力向上の取組の充実・改善を図る必要がある。また、学校給食については、全ての市立小中学校で「全員に同じ給食が提供される方式」による完全給食を実施するため、施設整備を進める必要がある。 ・子どもを取り巻く環境が大きく変化してきていることから、児童生徒・家庭・地域社会・学校・行政が連携を図り、それぞれの役割と責任を明確にししながら、地域の子どもは地域で育てるという市民協働の教育を推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の学力の実態を的確に把握しながら、基礎的・基本的な学力の向上を図る。また、各中学校区の実情に応じて、これまでの連続した教育活動をより一層強化するものとし小中一貫教育や、自立して社会で生きていくための基礎を育むキャリア教育、情報化社会に対応した情報モラル教育を進める。 ・学校の教育活動全体を通じた道徳教育の充実のほか、いじめを「つくらない」「みのがさない」「のこさない」取組や不登校対策の充実を図る。また、小中学校児童生徒を対象に、盛岡の先人や風土・文化を盛り込んだ先人教育を進める。 ・学校保健事業や体育振興事業の充実にも努めながら、児童生徒の健康の保持と体力・運動能力の向上を図る。また、学校給食については、全ての市立小中学校における「全員に同じ給食が提供される方式」の実現と老朽化した各調理場への対応として、計画的に新たな共同調理場の整備を進める。 ・地域の教育課題を明確にししながら、学校と家庭、地域が一層連携を深め、地域に根ざした教育振興運動を展開する。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか/対象+成功状態)
小中学生	<ul style="list-style-type: none"> ・学力の向上が図られる。 ・心身ともに健全育成が図られる。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和6年度実績)

実績値の推移				実績の評価		要因分析
指標	単 位	目指す方向	成果点	成果の要因分析		
指標① 小中学校学力検査の全国水準(100)との比較【小学校4年生・国語】	ポイント	↗	成果点	成果の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・数研式全国標準学力検査(NRT)の結果において、全国平均より高い水準を維持することができている。 ・令和2年度の全国比110.0以降、結果が下降傾向にある。 ・各種学力調査において、「誤答や無回答の要因、学力推移の経年比較等、細やかに分析し、指導に生かすこと」、「『確かな学力育成プラン』の年度をまたいだ共有」を通して、指導改善のCAPDサイクルを機能させていく。 ・家庭学習について量的な改善が図られてきているため、質的な改善を図るとともに、主体的に取り組む児童を育成する。 ・学力向上推進事業等を通して「主体的・対話的で深い学びの実現」に向けて、授業改善の意識を高めていくことで、学力向上につなげていく。 ・市教委の学校訪問事業等を通して、学校の状況やニーズに応じた各学校への指導支援を進めていく。 ・一人一台端末の授業における積極的な活用、AI型ドリルの効果的な活用により、一人一人の理解度に合わせた最適な学びを目指す。 	
当初値 (H25) 110.6	R1目標値 113.0	R6目標値 113.0	<p>※全国学力・学習状況調査の結果: 小学校6年生国語107</p> <p>※岩手県学習定着度調査の結果: 小学校5年生国語102</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・盛岡市学力向上推進事業において、全市的な共通取組内容である「見通しをもつ活動」「考え、学び合う活動」「振り返る活動」を位置付けた授業が浸透してきたことによると考えられる。 ・児童生徒質問紙調査(5・6年生)において、家庭学習に1時間以上取り組んでいると回答する児童が県及び全国平均を上回る状況が継続していることによると考えられる。 		
				問題点	問題の要因分析	
<ul style="list-style-type: none"> ・「漢字の書き・ローマ字書き」「漢字の読みと構成・辞書の活用」の[知識及び技能]に係る内容が、他領域に比べて低い傾向にある。 				<ul style="list-style-type: none"> ・「思考力、判断力、表現力等」に係る授業が多くなり、基礎的な[知識及び技能]にかかる時間が不足していると考えられる。 		
指標② 小中学校学力検査の全国水準(100)との比較【小学校4年生・算数】	ポイント	↗	成果点	成果の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・数研式全国標準学力検査(NRT)の結果において、全国平均より高い水準を維持することができている。 ・平成29年度の全国比108.0以降、結果が下降傾向にある。 ・各種学力調査において、「誤答や無回答の要因、学力推移の経年比較等、細やかに分析し、指導に生かすこと」、「『確かな学力育成プラン』の年度をまたいだ共有」を通して、指導改善のCAPDサイクルを機能させていく。 ・家庭学習について量的な改善が図られてきているため、質的な改善を図るとともに、主体的に取り組む児童を育成する。 ・学力向上推進事業等を通して「主体的・対話的で深い学びの実現」に向けて、授業改善の意識を高めていくことで、学力向上につなげていく。 ・市教委の学校訪問事業等を通して、学校の状況やニーズに応じた各学校への指導支援を進めていく。 ・一人一台端末の授業における積極的な活用、AI型ドリルの効果的な活用により、一人一人の理解度に合わせた最適な学びを目指す。 	
当初値 (H25) 108.4	R1目標値 110.0	R6目標値 110.0	<p>※全国学力・学習状況調査の結果: 小学校6年生算数102</p> <p>※岩手県学習定着度調査の結果: 小学校5年生算数103</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・盛岡市学力向上推進事業において、全市的な共通取組内容である「見通しをもつ活動」「考え、学び合う活動」「振り返る活動」を位置付けた授業が浸透してきたことによると考えられる。 ・児童生徒質問紙調査(5・6年生)において、家庭学習に1時間以上取り組んでいると回答する児童が県及び全国平均を上回る状況が継続していることによると考えられる。 		
				問題点	問題の要因分析	
<ul style="list-style-type: none"> ・誤答率が5割以上である小問内容3項目は、いずれも「図形」領域の内容である。 				<ul style="list-style-type: none"> ・「関連付けて考える」学習活動の不足から、図形の性質や図形の作図の根拠の理解不足が考えられる。 		
指標③ 小中学校学力検査の全国水準(100)との比較【中学校2年生・国語】	ポイント	↗	成果点	成果の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・数研式全国標準学力検査(NRT)の結果において、全国平均より高い水準を維持することができている。 ・令和2年度の全国比105.2以降、結果が下降傾向にある。 ・各種学力調査において、「誤答や無回答の要因、学力推移の経年比較等、細やかに分析し、指導に生かすこと」、「『確かな学力育成プラン』の年度をまたいだ共有」を通して、指導改善のCAPDサイクルを機能させていく。 ・家庭学習について量的・質的な改善を図るとともに、主体的に取り組む生徒を育成する。 ・学力向上推進事業等を通して「主体的・対話的で深い学びの実現」に向けて、授業改善の意識を高めていくことで、学力向上につなげていく。 ・市教委の学校訪問事業等を通して、学校の状況やニーズに応じた各学校への指導支援を進めていく。 ・一人一台端末の授業における積極的な活用、AI型ドリルの効果的な活用により、一人一人の理解度に合わせた最適な学びを目指す。 	
当初値 (H25) 104	R1目標値 107	R6目標値 107	<p>※全国学力・学習状況調査の結果: 中学校3年生国語102</p> <p>※岩手県学習定着度調査の結果: 中学校2年生国語104</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・盛岡市学力向上推進事業において、全市的な共通取組内容である「見通しをもつ活動」「考え、学び合う活動」「振り返る活動」を位置付けた授業が浸透してきたことによると考えられる。 ・児童生徒質問紙調査(3年生)において、家庭学習に1時間以上取り組んでいると回答する生徒が全国平均をやや下回る状況があるものの、学習と部活動とのバランスが図られていることが考えられる。 		
				問題点	問題の要因分析	
<ul style="list-style-type: none"> ・「敬語の使い方」「漢字の書き」の[知識及び技能]に係る内容が、他の内容と比べて低い傾向にある。 				<ul style="list-style-type: none"> ・「思考力、判断力、表現力等」に係る授業が多くなり、基礎的な[知識及び技能]にかかる時間が不足していると考えられる。 		

平成27年度～令和6年度の実績値の推移

実績値の推移				実績の評価		要因分析
				成果点	成果の要因分析	
指標④ 小中学校学力検査の全国水準(100)との比較【中学校2年生・数学】				単位 ポイント	目指す方向 ↗	
当初値 (H25)	102.2	R1目標値	105.0	R6目標値	105.0	
				<ul style="list-style-type: none"> ・数研式全国標準学力検査(NRT)の結果において、各領域の正答率を見ると「図形」領域が101となっており、全国平均以上となっている。 ※全国学力・学習状況調査の結果：中学校3年生数学98 ※岩手県学習定着度調査の結果：中学校2年生数学108 	<ul style="list-style-type: none"> ・盛岡市学力向上推進事業において、全学的な共通取組内容である「見通しをもつ活動」「考え、学び合う活動」「振り返る活動」を位置付けた授業が浸透してきたことによると考えられる。 ・児童生徒質問紙調査(3年生)において、家庭学習に1時間以上取り組んでいると回答する生徒が全国平均をやや下回る状況があるものの、学習と部活動とのバランスが図られていることが考えられる。 ・現行の学習指導要領への移行にあたり、授業づくりで対話的な学びを重視する傾向が高くなり、単元序盤の「知識・技能」の定着が主なねらいとする場面で、習熟を図るための時間が十分に確保されていないことが考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・数研式全国標準学力検査(NRT)の結果において、令和3年度の全国比103.6以降、結果が下降傾向にある。 ・各種学力調査において、「誤答や無回答の要因、学力推移の経年比較等、細やかに分析し、指導に生かすこと」、「『確かな学力育成プラン』の年度をまたいだ共有」を通して、指導改善のCAPDサイクルを機能させていく。 ・家庭学習について量的・質的な改善を図るとともに、主体的に取り組む生徒を育成する。 ・学力向上推進事業等を通して「主体的・対話的で深い学びの実現」に向けて、授業改善の意識を高めていくことで、学力向上につなげていく。 ・市教委の学校訪問事業等を通して、学校の状況やニーズに応じた各学校への指導支援を進めていく。 ・一人一台端末の授業における積極的な活用、AI型ドリルの効果的な活用により、一人一人の理解度に合わせた最適な学びを目指す。
				問題点		
				<ul style="list-style-type: none"> ・各領域の正答率の「数と式」領域が全国比91、「関数」領域が96、「データの活用」領域が95となっており、全国平均を下回っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒が「数学的な見方・考え方」を働かせて、論理的、統合的・発展的に考える機会や、表・式・グラフを関連させながら事象について考察したり表現したりする機会が不足していると考えられる。目的に応じて資料を収集し、コンピュータを用いたりするなどして表やグラフに整理し、代表値や資料の散らばりに着目してその資料の傾向を読み取る学習の機会が不足していることが考えられる。 	
指標⑤ 小中学校学力検査の全国水準(100)との比較【中学校2年生・英語】				単位 ポイント	目指す方向 ↗	
当初値 (H25)	103.2	R1目標値	105.0	R6目標値	105.0	
				<ul style="list-style-type: none"> ・数研式全国標準学力検査(NRT)の結果において、各領域の正答率を見ると全ての領域で全国水準を下回っているが、令和4年度以降横ばいとなっている。 ※全国学力・学習状況調査の結果：中学校3年生英語88 	<ul style="list-style-type: none"> ・盛岡市学力向上推進事業において、全学的な共通取組内容である「見通しをもつ活動」「考え、学び合う活動」「振り返る活動」を位置付けた授業が浸透してきたことによると考えられる。 ・児童生徒質問紙調査(3年生)において、家庭学習に1時間以上取り組んでいると回答する生徒が全国平均をやや下回る状況があるものの、学習と部活動とのバランスが図られていることが考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・数研式全国標準学力検査(NRT)の結果において、令和2年度の全国比105.0以降、結果が下降傾向にある。 ・各種学力調査において、「誤答や無回答の要因、学力推移の経年比較等、細やかに分析し、指導に生かすこと」、「『確かな学力育成プラン』の年度をまたいだ共有」を通して、指導改善のCAPDサイクルを機能させていく。 ・家庭学習について量的・質的な改善を図るとともに、主体的に取り組む生徒を育成する。 ・学力向上推進事業等を通して「主体的・対話的で深い学びの実現」に向けて、授業改善の意識を高めていくことで、学力向上につなげていく。 ・市教委の学校訪問事業等を通して、学校の状況やニーズに応じた各学校への指導支援を進めていく。 ・一人一台端末の授業における積極的な活用、AI型ドリルの効果的な活用により、一人一人の理解度に合わせた最適な学びを目指す。 ・授業における指導者の英語使用の機会を適切に確保すること、生徒が英語を使う場面にさらに保障することにより、英語力を確実に向上させる。
				問題点	問題の要因分析	
				<ul style="list-style-type: none"> ・数研式全国標準学力検査(NRT)の結果において、全国平均よりやや低い水準であった。各領域の正答率では、「書くこと」領域の全国比が92、「聞くこと」領域が97、「話すこと」領域が97、「読むこと」領域が97となっており、いずれも全国平均を下回っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」の全領域でバランスのとれた指導の継続が必要と考えられる。 	
指標⑥ 不登校児童の出現率【小学校】				単位 ポイント	目指す方向 ↘	
当初値 (H25)	0.19	R1目標値	0.19	R6目標値	0.19	
				<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童の低年齢化が進んできているが、校内教育支援センターの設置など校内外の支援が充実してきていることから、全国の出現率と比べて下回っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校の理解の深まりとともに学校外の関係機関やスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーとの連携により、支援の充実が図られたことによると考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年に「教育機会確保法」が施行され、不登校は問題行動ではないこと、休養の必要性を踏まえること、多様な学びの場を確保することが前面に出された。この時期から、市内においても、不登校児童の増加が見られるようになった。 ・小学校では、過去5年で2.7倍と増加傾向は顕著となり、不登校の要因は一層、多様化・複雑化してきており、不登校出現の低年齢化も進んでいる。 ・不登校児童について、学校が把握した事実としては「学校生活に対してやる気が出ない等の相談があった」「生活リズムの不調に関する相談があった」が多く、学校や家庭での生活に不安や悩みを抱える児童が増加してきている。 ・不登校児童生徒支援プランの推進により、「安心して学べる学校づくり」「組織的な初期対応」「学びの継続支援」をより一層推進していく。 ・不登校対策としては、「学校復帰」のみを目標としない「社会的自立に向けた支援」、登校はできなくても児童生徒の力を伸ばすために何ができるか、という視点が大切であるため、「不登校児童の出現率」ではなく、「学校内外の機関等で相談・指導を受けている不登校児童生徒の割合」を7年度以降の指標としていく。
				問題点	問題の要因分析	
				<ul style="list-style-type: none"> ・出現率は目標値に比べて、高いまま推移している。 ・令和6年度の不登校の人数は、263人となっており、小学校6年生が最も多く、全体の約29%を占めた。次いで、小学校4年生が全体の約23%を占めている。 ・当初値0.19の人数は25人である。 ・令和6年度の本市の出現率は2.03である。 ・令和5年度の全国の出現率は2.14、岩手県の出現率は1.58となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童について、学校が把握した事実としては「学校生活に対してやる気が出ない等の相談があった」「生活リズムの不調に関する相談があった」が多く、学校や家庭での生活に不安や悩みを抱える児童が増加してきている。 	
指標⑦ 不登校生徒の出現率【中学校】				単位 ポイント	目指す方向 ↘	
当初値 (H25)	1.99	R1目標値	1.99	R6目標値	1.99	
				<ul style="list-style-type: none"> ・出現率は増加しているが、校内教育支援センターの拡充など校内外の支援が充実してきていることから、全国と岩手県の出現率と比べて下回っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校生徒への対応として、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携したり、ひろばモリーオ(教育支援センター)や医療、福祉等の関係機関と連携したりする等、各校の実態に応じた対策を心がけていることによると考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年に「教育機会確保法」が施行され、不登校は問題行動ではないこと、休養の必要性を踏まえること、多様な学びの場を確保することが前面に出された。この時期から、市内においても、不登校生徒の増加が見られるようになった。 ・中学校では、過去5年で1.9倍と増加傾向は顕著となり、不登校の要因は一層、多様化・複雑化してきている。 ・不登校生徒について学校が把握した事実としては「不安・抑うつ」の相談があった」「生活リズムの不調に関する相談があった」が多く、不安や悩みを抱える生徒が増加してきている。また、「学業の不振、友人関係をめぐる問題や学業不振」などの相談も多く、不登校の要因や背景が、年々多様化しており、家庭との連携を含めた各校における対応が難しくなっている。 ・不登校児童生徒支援プランの推進により、「安心して学べる学校づくり」「組織的な初期対応」「学びの継続支援」をより一層推進していく。 ・不登校対策としては、「学校復帰」のみを目標としない「社会的自立に向けた支援」、登校はできなくても児童生徒の力を伸ばすために何ができるか、という視点が大切であるため、「不登校児童の出現率」ではなく、「学校内外の機関等で相談・指導を受けている不登校児童生徒の割合」を7年度以降の指標としていく。
				問題点	問題の要因分析	
				<ul style="list-style-type: none"> ・出現率は目標値に比べて、高いまま推移している。 ・令和6年度の不登校の人数は、445人となっており、不登校生徒の数は、中学校3年生が最も多く、中学校全体の約37%を占めた。次いで、中学校2年生が全体の約36%を占めている。 ・当初値1.99の人数は139人である。 ・令和6年度の本市の出現率は6.60である。 ・令和5年度の全国の出現率は6.71、岩手県の出現率は5.51となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校生徒について学校が把握した事実としては「不安・抑うつ」の相談があった」「生活リズムの不調に関する相談があった」が多く、不安や悩みを抱える生徒が増加してきている。 ・「学業の不振、友人関係をめぐる問題や学業不振」などの相談も多く、不登校の要因や背景が、年々多様化しており、家庭との連携を含めた各校における対応が難しくなっていることによるものと考えられる。 	

実績値の推移				実績の評価		要因分析
				成果点	成果の要因分析	
指標⑧ 体力運動能力調査の全国標準(100)との比較【小学校5年生:男】				単位 ポイント	目指す方向 ↗	
当初値 (H25)	97.8	R1目標値	101.0	R6目標値	101.0	
<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度の全国標準値と比較すると反復横跳び(敏捷性)、ソフトボール投げ(投力)の2項目で上回っている。 総合的に全国標準との差が前年度より縮まっている。 				<ul style="list-style-type: none"> 「体力向上」についての研究員研究を行い、体力向上研修において研修の成果の発表や実技の講習を行ったこと。 体育の授業等での運動量確保や、盛岡市とスポーツ協会と協力し、SAQTレーニングの取組によって改善が図られている要因の一つと考えられる。 		
※令和2年度は調査未実施。						
問題点				問題の要因分析		
<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度の全国標準値と比較すると、握力(筋力)、上体起こし(筋力・筋持久力)、長座体前屈(柔軟性)、20mシャトルラン(全身持久力)、50m走(走力)、立ち幅跳び(瞬発力)の6項目で下回っている現状である。 				<ul style="list-style-type: none"> 登下校時の保護者による送迎が増えてきたことも要因の一つと考えられる。 体育・保健体育の授業改善やSAQを取り入れたウォーミングアップ等の取組を実施していることが要因で、全国標準値は超えていないが上昇傾向にあるため引き続き体力向上に取組を進めていく。 		
指標⑨ 体力運動能力調査の全国標準(100)との比較【小学校5年生:女】				単位 ポイント	目指す方向 ↗	
当初値 (H25)	100.5	H31目標値	101.0	H36目標値	101.0	
<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度の全国標準値と比較すると、ソフトボール投げ(投力)で上回っている。 				<ul style="list-style-type: none"> 「体力向上」についての研究員研究を行い、体力向上研修において研修の成果の発表や実技の講習を行ったこと。 体育の授業での運動量確保や、盛岡市とスポーツ協会と協力し、SAQTレーニングの取組によって改善が図られている要因の一つと考えられる。 		
※令和2年度は調査未実施。						
問題点				問題の要因分析		
<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度の全国標準値と比較すると、握力(筋力)、上体起こし(筋力・筋持久力)、長座体前屈(柔軟性)、反復横跳び(敏捷性)、20mシャトルラン(全身持久力)、50m走(走力)、立ち幅跳び(瞬発力)の7項目で下回っている現状である。 				<ul style="list-style-type: none"> 登下校時の保護者による送迎が増えてきたことも要因の一つと考えられる。 体育・保健体育の授業改善やSAQを取り入れたウォーミングアップ等の取組を実施していることが要因で、全国標準値は超えていないが上昇傾向にあるため引き続き体力向上に取組を進めていく。 		
指標⑩ 体力運動能力調査の全国標準(100)との比較【中学校2年生:男】				単位 ポイント	目指す方向 ↗	
当初値 (H25)	100.4	R1目標値	102.0	R6目標値	102.0	
<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度の全国標準値と比較すると、上体起こし(筋力・筋持久力)、長座体前屈(柔軟性)、ハンドボール投げ(投力)の3項目で上回っている。 総合的に全国標準との差が前年度より縮まっている。 ※令和2年度は調査未実施。 				<ul style="list-style-type: none"> 「体力向上」についての研究員研究を行い、体力向上研修において研修の成果の発表や実技の講習を行ったこと。 体育の授業での運動量確保や、成長期にある生徒が、運動、食事、休養、睡眠のバランスの取れた生活を送ることができることにより、基礎体力の強化が図られていることが要因の一つと考えられる。 		
※令和2年度は調査未実施。						
問題点				問題の要因分析		
<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度の全国標準値と比較すると、握力(筋力)、反復横跳び(敏捷性)、20mシャトルラン(全身持久力)、50m走(走力)、立ち幅跳び(瞬発力)の5項目で下回っている現状である。 				<ul style="list-style-type: none"> 登下校時の保護者による送迎が増えてきたことも要因の一つと考えられる。 コロナ禍をきっかけとして在宅で過ごす習慣が継続していることで、運動時間が減少したことが要因の一つと考えられる。 		
指標⑪ 体力運動能力調査の全国標準(100)との比較【中学校2年生:女】				単位 ポイント	目指す方向 ↗	
当初値 (H25)	100.2	R1目標値	102.0	R6目標値	102.0	
<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度の全国標準値と比較すると、長座体前屈(柔軟性)、ハンドボール投げ(投力)の2項目で上回っている。 総合的に全国標準との差が前年度より縮まっている。 ※令和2年度は調査未実施。 				<ul style="list-style-type: none"> 「体力向上」についての研究員研究を行い、体力向上研修において研修の成果の発表や実技の講習を行ったこと。 体育の授業での運動量確保や、成長期にある生徒が、運動、食事、休養、睡眠のバランスの取れた生活を送ることができることにより、基礎体力の強化が図られていることが要因の一つと考えられる。 		
※令和2年度は調査未実施。						
問題点				問題の要因分析		
<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度の全国標準値と比較すると、握力(筋力)、上体起こし(筋力・筋持久力)、反復横跳び(敏捷性)、20mシャトルラン(全身持久力)、50m走(走力)、立ち幅跳び(瞬発力)の6項目で下回っている現状である。 				<ul style="list-style-type: none"> 登下校時の保護者による送迎が増えてきたことも要因の一つと考えられる。 コロナ禍をきっかけとして在宅で過ごす習慣が継続していることで、運動時間が減少したことが要因の一つと考えられる。 運動の好きな生徒と嫌いな生徒の二極化が進んでおり、保健体育の時間以外の運動時間に差ができてきている。 		
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、活動が制限されるなどしたことで一時的に体力低下が見られたが、保健体育の時間を始めとする運動の質や量を確保できたことで、当初の値まで回復することができた。 50m走は、10年間一度も全国平均を上回ることができなかった。 ソフトボール投げ(投力)は、令和4年度頃から全国平均を上回って来ている。投げることへの段階的な指導が確率されてきていることが要因としてあげられる。 立ち幅跳び(瞬発力)は、毎年、全国標準を上回ることが少なく、50m走との関連が大きく関わっていると考えられる。50m走が向上することで走り幅跳びの数値も上がってくると思われることから、走、跳の動きを体育のウォーミングアップ等で取り入れていくことが必要である。 20mシャトルランは、低学年から中学年において全国標準を上回る傾向にあり、高学年では、ほぼ下回っている。各校では、マラソン大会等の企画をしているが、長距離の魅力や楽しさを継続して伝えていく必要がある。 岩手県教育委員会が実施している、食習慣、生活習慣の改善を取り入れた「60(ロクマル)プラスプロジェクト」に積極的に取り組む必要がある。 						
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、活動が制限されるなどしたことで一時的に体力低下が見られ、体育の時間を始めとする運動の質や量を確保することに努めたが、運動習慣の定着までは至らず、対象学年によっても差があり、運動習慣の二極化が進んでいると推測される。 50m走は、10年間一度も全国平均を上回ることができなかった。 ソフトボール投げ(投力)は、全国平均を概ね毎年、全国平均を上回る結果となっていた。 20mシャトルランや反復横跳びは、コロナ禍前ではほぼ全学年で全国標準を上回っていたが、コロナ禍を機に低下が見られる。生活習慣が変わり、運動をしない遊び等が増加したことが要因としてあげられる。 岩手県教育委員会が実施している、食習慣、生活習慣の改善を取り入れた「60(ロクマル)プラスプロジェクト」に積極的に取り組む必要がある。 						
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、活動が制限されるなどしたことで一時的に体力低下が見られたが、保健体育の時間を始めとする運動の質や量を確保できたことで、当初の値まで回復することができた。 50m走は、10年間一度も全国平均を上回ることができなかった。 ハンドボール投げ(投力)は、全国平均を概ね毎年、全国平均を上回る結果となっていた。 長座体前屈(柔軟性)は、毎年概ね全国標準を上回っている。 20mシャトルラン(全身持久力)についても、毎年、全国標準を下回ることが多い。小学校高学年から下回っていることから、小学校からの影響があるものと考えられる。日常的に有酸素運動を取り入れるなどし、苦手意識や有酸素運動嫌いを少なくしていくことが求められる。 岩手県教育委員会が実施している、食習慣、生活習慣の改善を取り入れた「60(ロクマル)プラスプロジェクト」に積極的に取り組む必要がある。 						
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、活動が制限されるなどしたことで一時的に体力低下が見られたが、保健体育の時間を始めとする運動の質や量を確保できたことで、当初の値まで回復することができた。 50m走は、10年間一度も全国平均を上回ることができなかった。 ハンドボール投げ(投力)は、全国平均を概ね毎年、全国平均を上回る結果となっていた。 長座体前屈(柔軟性)は、毎年概ね全国標準を上回っている。 20mシャトルラン(全身持久力)は、全国標準を下回ることが多かったが、98%前後の結果となることが多く見られる。 握力(筋力)は、コロナ禍前は、毎年上回っていたが、コロナから低下傾向にある。しかし、99%台が多くほぼ全国標準で推移している。 岩手県教育委員会が実施している、食習慣、生活習慣の改善を取り入れた「60(ロクマル)プラスプロジェクト」に積極的に取り組む必要がある。 						

【小施策評価(令和6年度実績評価及び平成27年度～令和6年度総括)】

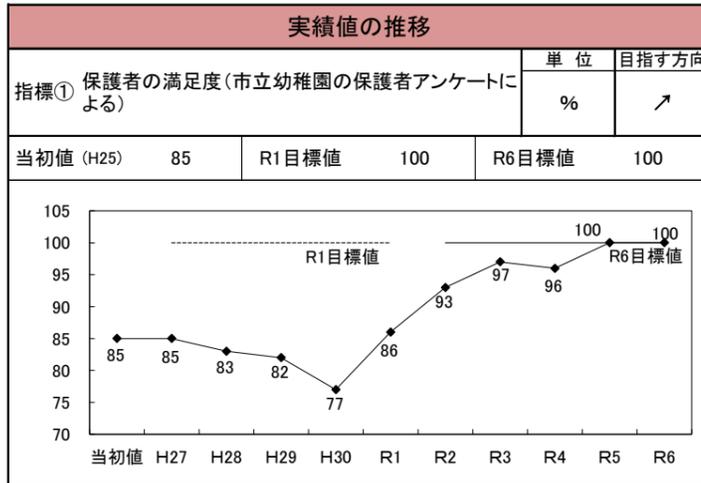
小施策の総合計画における位置付け

基本目標	3	人を育み未来につなぐまちづくり	小施策 主管課等	学務教職員課	
施策	17	子どもの教育の充実	評価 責任者	高橋 長兵	内線 7320
小施策	17-2	幼稚園教育の充実	評価 シート 作成者	前田 洋一郎	内線 7321

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	⇒	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
幼稚園教育において、子育て相談などの子育て支援、小学校及び地域との連携の一層の充実を図る必要がある。		生涯にわたる人格形成の基礎を培うため、望ましい幼児教育を提供するとともに、保護者への支援に取り組みます。また、幼稚園と小学校、地域との連携を深める。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	⇐⇒	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか/対象+成功状態)
幼児		健やかな成長が図られる。
保護者		安心して幼稚園教育を受けさせることができる。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和6年度実績)



実績の評価		
成果点	⇒	成果の要因分析
<p>・保護者の満足度は、目標を達成することができた。 (評価項目:喜んで登園している・園は情報を伝える努力をしている・園児をよく理解し、性格や長所を把握して指導に当たっている)</p>		<p>・一人一人の幼児理解に基づく個の特性に応じた指導や、異年齢のつながりを重視した教育活動、幼稚園から保護者への積極的な情報発信の取組を継続的に行うことにより、保護者の満足度が前年同様、目標を達成したと考えられる。</p>
問題点	⇐⇒	問題の要因分析
<p>・各幼稚園では、園児の減少に伴い、集団が小規模となり、幼児同士の人間関係の固定化や体験できる遊びの限定など、集団生活を通して身に付けなければならない社会性をはぐくむ教育環境を確保することが、引き続き難しい状況となっている。 ・保育の質の保障や、預かり保育の実施のような保護者のニーズに対応した保育が求められている。</p>		<p>・保育料の無償化による保育所のニーズの高まり、地域内における私立幼稚園の複数設置といった状況から、園児数の減少が顕著になっている。 ・保育の質の保障に各園は継続的に努めているが、預かり保育は給食提供を実施していないことや人員の面から難しい状況である。</p>

平成27年度～令和6年度の実績値の推移

要因分析
<p>・保護者の満足度は、平成27年度から30年度にかけては、概ね横ばいで推移し、令和元年度から3年度にかけて上昇した後、4年度以降は高い実績値を保っている。目標値は令和5年度に達成し、6年度も維持している。 ・保護者の満足度が高い水準の要因としては、職員が園児一人一人への丁寧な対応を心掛けたことが、保護者に評価された結果であるものの、園児数の減少傾向は継続しており、安定した運営が難しい状況にある。</p>

【小施策評価(令和6年度実績評価及び平成27年度～令和6年度総括)】

小施策の総合計画における位置付け

基本目標	3	人を育み未来につなぐまちづくり	小施策 主管課等	学務教職員課	
施策	17	子どもの教育の充実	評価 責任者	高橋 長兵	内線 7320
小施策	17-3	高等学校教育の充実	評価 シート 作成者	菅原 真理	外線 658-0864

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
高等学校教育において、生徒一人ひとりの進路目標を達成するため、ソフト・ハード両面からの教育環境の整備充実を図る必要がある。	学力の向上と部活動・特別活動の充実を図るとともに、規律ある生活習慣の確立と保健衛生・安全指導を推進するほか、一人ひとりの個性や希望を生かした進路指導の充実を図る。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか/対象+成功状態)
盛岡市立高等学校生	学力の向上が図られる。 生徒一人ひとりの希望に沿った進路の実現が図られる。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和6年度実績)

実績値の推移				単位	目指す方向
指標①	進学・就職進路達成率(進学・就職進路達成者数(実人数)/卒業生数)	%	→		
当初値(H25)	98.3	R1目標値	98.5	R6目標値	98.5
指標②	国公立大学合格率(合格者数(実人数)/卒業生数)	%	→		
当初値(H25)	15.3	R1目標値	15.0	R6目標値	15.0

実績の評価	
成果点	成果の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> ・進学・就職進路達成率は98.9%でR6目標値を達成した。 ・志望する民間企業に就職した生徒は25人(21年連続 就職率100%) ・国公立大学以外も含め進学した生徒は、245人(進学希望者数に占める進学者の割合98.8%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・就職支援相談員の配置により、企業が求める人材と生徒の希望や能力とを効果的に結びつける就職支援が行われるよう、進路指導に取り組んでいる。 ・生徒一人ひとりの進路目標の実現に向けて、3年間を見通した進路指導計画に基づく指導や生活指導と一体化した進路指導等に取り組んでいる。
問題点	問題の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> ・R6目標値を達成することができたが、若干名進学準備を選択する生徒がいた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒が進路目標を立てるに当たり、「自分らしい生き方を実現するための資質の育成」や、将来就きたい職業について深く考える機会の充実が必須である。
成果点	成果の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> ・国公立大学への合格率は、R6年度の目標値を若干下回った。(国公立大学合格者実数39人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の進路目標に応じた指導が受けられるように学級編制を行っている。 ・授業時間数を増やしたり、課外授業を実施するなど学力向上に取り組んだため。
問題点	問題の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> ・例年と比較しR6の第3学年の生徒は、国公立大学ではなく私立大学に進学を志望する者が多かった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・指標を設定した時点では国公立大学への進学を目指す生徒が多かったが、最近では多様な進路希望や価値観があり、私立大学や専門学校への進学が増加傾向にある。

平成27年度～令和6年度の実績値の推移

要因分析
<ul style="list-style-type: none"> ・3年間を見通した進路指導計画に基づく指導や生活指導と一体化した進路指導等に取り組んだことによる。 ・就職支援相談員の配置により、企業が求める人材と生徒の希望や能力とを効果的に結びつける就職支援を行ったことによる。
<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の進路目標に応じた指導が受けられるように学級編制を行ったことによる。 ・授業時間数を増やしたり、課外授業を実施するなど学力向上に取り組んだことによる。 ・多様な進路の選択肢があることから、達成状況を図る指標としては、教育活動の魅力化や地元へ貢献しようとする人材の育成が図れるものが望ましい。

【小施策評価(令和6年度実績評価及び平成27年度～令和6年度総括)】

小施策の総合計画における位置付け

基本目標	3	人を育み未来につなぐまちづくり	小施策 主管課等	学校教育課
施策	17	子どもの教育の充実	評価 責任者	小林 満 内線 7330
小施策	17-4	教職員研修の充実	評価 シート 作成者	大志田 康幸 内線 7332

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
学校の教育課題は年々複雑・多様化していることから、職能・経験年数や教育課題に応じた幅広い研修を実施し、教職員の資質や指導力の向上を図る必要がある。	日々の教育実践に必要な教職専門職としての研修を行い、教職員の資質や指導力の向上に努め、教育の質的向上を図る。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか/対象+成功状態)
教員	誠実公正でかつ指導力が向上されている。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和6年度実績)

実績値の推移				単 位	目指す方向
指標① 教育研究所公開講座参加者数				人	↗
当初値 (H25)	602	R1目標値	400	R6目標値	400
指標② 公開講座参加者の満足度				ポイント	↗
当初値 (H25)	99.7	R1目標値	100.0	R6目標値	100.0

実績の評価	
成果点	成果の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度から、夏季のみ年1回の開催としている。 盛岡市教育研究所講座を16講座、母子健康課との連携による特別講座「思春期教室」を開講し、参加者数を保持した。 	<ul style="list-style-type: none"> 公開講座の内容を吟味し、今日的教育課題(ICT活用、不登校、自殺予防等)や各学校が課題としている内容(特別支援教育等)、市の特色ある教育(先人教育等)、授業改善等ニーズの比較的高い講座を位置付けたことにより教員の講座への参加意欲に繋がったと考えられる。 7年度から運用の始まる「校務支援システム」に関わる講座を開講したことにより、全体の参加者数が増加した。
問題点	問題の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> 悉皆研修として位置付けた講座により参加者数の増加につながっているが、教職員が自主的に参加したいと思う講座内容を工夫する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 県や市の事業における悉皆研修の程度を把握し、研究所公開講座における悉皆研修が、学校及び教職員の負担にならないよう、適切に位置付けていく必要がある。
成果点	成果の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> 参加者アンケートでは、満足度は高い(4段階評価のうち3と4が多く、平均3.79)。 令和3年度から満足度は年々上がっている。 アンケートでは、ICT活用講座をはじめ、ニーズに合った講座を開設したことに対する評価の声が多く見られた。 	<ul style="list-style-type: none"> 研修講座を、前年度の参加者アンケートを踏まえながら位置付けたことや、講座の内容面における充実を図ったことが、満足度の向上に繋がったと考えられる。
問題点	問題の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> 参加者アンケートを踏まえ、次年度の研修(内容、構成等)に生かしていくこと。 	<ul style="list-style-type: none"> 満足度の向上は、研修講座の内容が教員のニーズと合致することが大切であり、今後もこの視点から講座内容を検討していく必要があると考えられる。また、開催時期の検討も、県教育委員会による研修をはじめとする他の事業との調整を、可能な限り行っていくことが考えられる。

平成27年度～令和6年度の実績値の推移

要因分析
<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度から30年度までは、各講座の充実により参加者数は増加傾向であったが、令和元年度以降は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により開催の縮減が図られたり、感染予防のため参加者数を制限したりすることになったため減少した。 令和3年度から徐々に増加はしているものの、教員の働き方改革に伴い、悉皆研修や諸会議への対応が見直されていることも影響し、400人前後にとどまっている。
<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度から30年度までは、各講座の充実により満足度は高い傾向にあったが、令和元年度以降は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により開催縮減が図られ、ニーズに応じた講座内容や受講環境が整わなかったこともあり、参加者によっては十分な満足感を得ることができなかつたと考えられる。 令和3年度以降は、感染症に対する対応や意識の変化もあり、徐々に満足度は向上している。

【小施策評価(令和6年度実績評価及び平成27年度～令和6年度総括)】

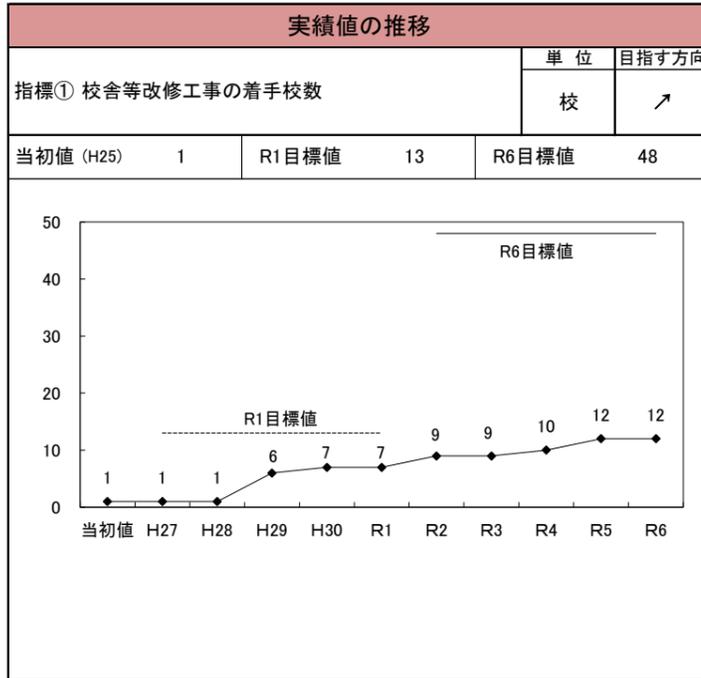
小施策の総合計画における位置付け

基本目標	3	人を育み未来につなぐまちづくり	小施策 主管課等	[教委]総務課
施策	2	子ども・子育て、若者への支援	評価 責任者	齋藤 美希 内線 7310
小施策	17-5	学校施設の整備・充実	評価 シート 作成者	阿部 勝 内線 7312

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
施設の老朽化・劣化が進んでいることから、計画的・効率的な施設の整備や適切な維持保全による施設・設備の長寿命化を図る必要がある。また、バリアフリー化などの学習環境の整備や災害時の地域の避難所としての機能の充実も必要となっている。	予防保全型の計画的な修繕を行うことにより、学校施設の適切な維持管理と長寿命化の視点に立った施設・設備の保全を計画的に推進する。また、大規模改修を行う際は、ユニバーサルデザインの導入により安全性を確保するとともに、災害時の地域の避難場所としての機能を確保する。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか/対象+成功状態)
小中学校施設等	充実した教育環境に整備され、良好に保たれている。
小中学生	・小中学生の学校内での安全性が向上する。 ・小中学生が、快適な環境で学校生活を過ごすことができる。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和6年度実績)



実績の評価	
成果点	成果の要因分析
<p>【大規模改修工事着手校数累計12校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに2校(見前小、城東中)の屋内運動場大規模改修工事に着手した。 ・厨川小学校校舎改修及び厨川児童センター複合化工事に係る実施設計業務委託を完了した。 <p>【校舎トイレ改修工事着手校数累計22校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに2校(北厨川小、仙北中)のトイレ改修工事を完了した。 <p>【屋内運動場トイレ環境整備着手校数累計21校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに3校(高松小、下小路中、上田中)の修繕、8校(桜城小、北厨川小、河南中、仙北中、大宮中、北陵中、松園中、洪民中)の実施設計を完了した。 <p>【安全対策修繕着手校数累計19校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに2校(中野小、本宮小)の修繕、1校(洪民中)の実施設計を完了した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・工事の実施により想定される課題及び工事期間中に生じた課題について、学校、地域の関係団体、関係部署及び受注業者等との調整を図り、課題解決につなげたことによる。
問題点	問題の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設について、「盛岡市公共施設保有最適化・長寿命化長期計画」及び同中期計画の方針に沿って、余裕教室を活用した児童センターとの複合化、大規模改修による長寿命化等の取組を進めてきたが、計画に基づく実施時期よりも早く設備の破損等が生じる学校があり、早期の安全性の確保が求められていた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設の老朽化が進んでおり、計画に基づく実施時期よりも早く設備の破損等が生じる学校があった。 ・特にも校舎は施設規模が大きく、また、使用しながら施工しなければならず、長期の施工期間や多額の費用を要することから、短期間で複数の校舎を全面的にリニューアルすることは困難であった。

平成27年度～令和6年度の実績値の推移

要因分析
<ul style="list-style-type: none"> ・目標と実績の乖離について 盛岡市公共施設保有最適化・長寿命化中期計画の見直しにより、校舎等改修工事の着手件数に乖離が生じた。
<ul style="list-style-type: none"> ・校舎等改修工事の着手校数推移 学校施設について、「盛岡市公共施設保有最適化・長寿命化長期計画」及び同中期計画の方針に沿って、余裕教室を活用した児童センターとの複合化、大規模改修による長寿命化等の取組を進めてきたが、計画に基づく実施時期よりも早く設備の破損等が生じる学校があり、早期の安全性の確保が求められていたほか、利用者のニーズが高い、便器の洋式化を中心としたトイレの環境整備を早急に行う必要が生じていた。 これを受け、令和3年7月に改訂した「盛岡市有公共施設トイレ環境整備計画」及び令和3年7月に策定した「盛岡市立小中学校校舎安全対策改修計画」に基づき、校舎・屋内運動場のトイレ整備及び小中学校施設の安全対策改修を集中して行った。 今後も校舎・屋内運動場のトイレ整備及び小中学校施設の安全対策改修を優先して進めていく。
<ul style="list-style-type: none"> ・他用途施設との複合化 「盛岡市公共施設保有最適化・長寿命化計画」等と整合を図りつつ、施設の複合化が円滑に進むよう関係団体、関係部署等と緊密な調整を進めていく。
<ul style="list-style-type: none"> ・学校プール老朽化への対応 令和4年度に策定した「盛岡市小中学校水泳プール対応方針」に基づき、同方針で位置付けた対象校について、民間施設の活用、市有プール施設の活用及び大規模改修をそれぞれ進める。

【小施策評価(令和6年度実績評価及び平成27年度～令和6年度総括)】

小施策の総合計画における位置付け

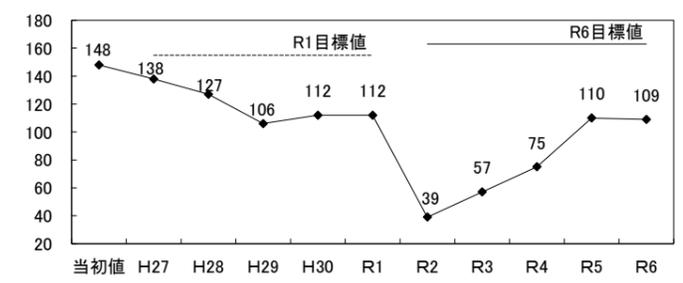
基本目標	3	人を育み未来につなぐまちづくり	小施策 主管課等	生涯学習課	
施策	18	生涯学習の推進	評価 責任者	佐藤 教行	内線 7340
小施策	18-1	社会教育の充実	評価 シート 作成者	高橋 潤一	内線 7341

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
市民一人ひとりが、生涯にわたり生きがいを持って充実した生活を営み、学んだ成果を社会に還元することができるように、社会的な課題と市民ニーズを把握した学習機会の拡充を図るとともに、生涯学習に関する相談に的確に対応していく必要がある。	学習情報の提供や学習相談への対応を適切に行うとともに、社会の変化に対応した課題に関する学習機会を提供するほか、地域や家庭における教育力の充実を図るための支援を行う。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか/対象+成功状態)
市民	学習活動の継続と推進が図られている。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和6年度実績)

実績値の推移			
指標① 学びの循環推進事業の利用回数	単 位	目指す方向	
	回	↗	
当初値 (H25)	148	R1目標値	155
		R6目標値	163



実績の評価	
成果点	成果の要因分析
<p>・学びの循環推進事業は、市民グループの申請に基づき、講師を派遣する事業であるが、コロナ禍以前の利用件数に迫る勢いでの回復・維持傾向にある。また、充実した内容の講座が実施され、市民の継続的な学習活動の推進が図られた。</p>	<p>・学びの循環推進事業では、市民の学習要求に応じた講座内容を提供し、市民の学習活動支援に努めたため。また、年度内の利用回数制限のない「まちづくりコース」を意欲的に複数回活用するグループが増加したため。</p>
問題点	問題の要因分析
<p>・学びの循環推進事業の「一般コース」と「まちづくりコース」については、利用実績がコロナ禍以前の水準程度には回復しつつあるものの、「専門コース」については活用が引き続き伸び悩んでいる。</p>	<p>・学びの循環推進事業の「専門コース」については、他のコースに比べて、専門性が高い学習内容となっているため、市民に興味、関心を持ってもらい活用が図られるよう、メニュー内容の表記など周知方法に工夫が必要である。</p>

平成27年度～令和6年度の実績値の推移

要因分析
<p>・学びの循環推進事業については、令和2年度には新型コロナウイルス感染拡大により、利用回数が大きく落ち込み、その後、徐々に回復しつつあったが、頭打ちの傾向がみられる。</p> <p>・要因として、「まちづくりコース」を複数回利用するリピーターの団体が増加した一方で、新規グループの利用は伸び悩んだ点があげられる。</p>

【小施策評価(令和6年度実績評価及び平成27年度～令和6年度総括)】

小施策の総合計画における位置付け

基本目標	3	人を育み未来につなぐまちづくり	小施策 主管課等	生涯学習課
施策	18	生涯学習の推進	評価 責任者	佐藤 教行 内線 7340
小施策	18-2	社会教育施設の整備・充実	評価 シート 作成者	高橋 潤一 内線 7341

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
生涯学習の推進のためには、活動場所となる社会教育施設の利便性・安全性の確保が必要であり、老朽化した施設・設備の改修・修繕や新築などの要望に適切に対応する必要がある。	社会教育施設の老朽化対策を進め、必要な施設整備を行うとともに、公民館、図書館などの社会教育施設で行う事業を充実させる。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか／対象+成功状態)
市民 社会教育施設	学習の場及び講座等の多様なメニューが提供されている。 計画的な整備や修繕が実施されている。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和6年度実績)

実績値の推移			
指標① 学習講座数	単 位	目指す方向	
	講座	→	
当初値 (H25)	2,100	R1目標値	2,100
		R6目標値	2,100
指標② 社会教育施設利用者数	単 位	目指す方向	
	人	→	
当初値 (H25)	1,186,584	R1目標値	1,187,000
		R6目標値	1,187,000

実績の評価	
成果点	成果の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア養成講座を始めとする人材育成やSDGs等、現代社会における課題解決を目指す講座を開講するなど、学習成果を社会に還元させる取組を行うことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・講座開設に当たっては、各種方面からの情報収集を行い、新たな切り口から講座のプログラムを考えるなど、市民の関心に敏感に、臨機に対応することに努めたことによる。 ・講座の開設、募集に際して、受講対象となる世代等に応じて、市広報やチラシの配布に加え、SNS等も活用し、講座の周知を図ったほか、複数の申込方法を設定し、申し込みやすさを心がけた。
問題点	問題の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> ・学習講座のテーマには、防災や環境など社会的課題の学習テーマと市民要望に基づいた学習テーマがあるが、市民要望に基づいた特定のテーマに対しては、受講者が殺到するものの、社会的課題の学習テーマの講座については、受講者が集まりづらい傾向がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会的課題の学習テーマの講座については応募が少ない傾向があることから、市民に興味、関心を持ってもらえる企画内容や周知方法、講師選定等に工夫が必要である。
成果点	成果の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> ・市立図書館がリニューアルオープンしたことで、図書館利用者が増加した。 ・都南図書館の長寿命化修繕(20年目)が完了し、利用者の利便性向上に繋がる整備を行った。 ・乙部地区公民館に新たにエアコンを設置したことで、夏場の平均気温が低い数川地区公民館を除き、すべての公民館へのエアコン設置が完了した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・リニューアル後の市立図書館が好意的に受け止められ、多くのメディア等で取り上げられたほか、各種自主事業の実施を通して多くの人の利用があった。 ・都南図書館の修繕について、工事の進捗管理が適切に行われた。 ・乙部地区公民館のエアコン設置について、工事の進捗管理が適切に行われた。
問題点	問題の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育施設利用者数は、コロナを機に大幅に減少したものの、コロナ収束以降は増加傾向にある。しかし、依然として目標値に達していない。 ・老朽化が進んでいる子ども科学館について、利用者増加に繋がる、展示物やプラネタリウムの更新を含めた整備の方向性を定めることができなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化に伴う修繕の影響で閉館した施設があることや、コロナ以降集団活動を控える団体が増えたこと、インターネットによる学習機会の提供など学習方法の多様化が要因の一因である。 ・子ども科学館の整備について、老朽化した建物の修繕と展示物の更新等が課題となっている。財源の確保と効率的な整備手法等、総合的な検討が必要。

平成27年度～令和6年度の実績値の推移

要因分析
<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に新型コロナウイルス感染拡大により、学習講座数は大きく落ち込んだが、その後、徐々に社会生活を取り戻すとともに、市民の学習意欲に応えた講座を一定数実施することで、講座数が回復した。
<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育施設の利用者数は、少子高齢化や人口減少、学習手段の多様化により長期的に減少傾向にある。加えて、令和2年度から令和3年度にかけては、コロナ禍による外出自粛や集団活動の制限があり、利用者には大きな影響を与えた。近年は回復傾向にあるものの、活動団体の減少や施設の老朽化による修繕のための休館が続いており、利用者数の回復を妨げている。 ・一方で、公民館6館(中央・上田・西部・河南・洪民)や市立図書館へのWi-Fi整備や、大規模改修等を終えた施設の供用が開始されるなど、利便性向上の取り組みを行った。

【小施策評価(令和6年度実績評価及び平成27年度～令和6年度総括)】

小施策の総合計画における位置付け

基本目標	3	人を育み未来につなぐまちづくり	小施策 主管課等	経済企画課
施策	19	社会を担う人材の育成・支援	評価 責任者	小野 哲治 内線 8200
小施策	19-1	若い世代の活躍支援	評価 シート 作成者	土方 優美 内線 8213

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
若者を取り巻く労働環境は、非正規雇用などの不安定な雇用、求人側と求職側のニーズが一致しない雇用のミスマッチのほか、地元企業の認知度が低く、県外に就職先を求める若者が多いことなどの課題がある。また、教育や職業訓練などを受けない無業者、いわゆるニートと呼ばれる若者が存在するなどの課題もある。このため、在学中からキャリア教育などによる就労観の育成や地場企業を知る機会を設けるなど、若者が社会で活躍できるためのさまざまな支援を行う必要がある。女性の労働力率は、子育て期に当たる30歳代で低下するものの、就業希望者は多く、非常に大きな潜在力となっている一方で、さまざまな課題があることから、就業や社会参加など個々に支援が必要となっている。	若い世代に対して、就業や職場定着などに係る情報提供や各種支援を行い、就学等から就業へ円滑に移行できる環境を整える。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか/対象+成功状態)
市民	社会で活躍できる

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和6年度実績)

実績値の推移				単位	目指す方向
指標①	もりおか若者サポートステーションに年度内に新規登録した盛岡市民のうち就職決定した者の割合	%	↗		
当初値(H28)	63	R1目標値	63	R6目標値	63
指標②	ジョブカフェいわての利用者数	人	↗		
当初値(H25)	29,529	R1目標値	55,000	R6目標値	55,000
指標③	盛岡公共職業安定所管内の就職を希望する高校3年生のうち県内就職を希望する者の割合	%	↗		
当初値(H25)	67	R1目標値	70	R6目標値	70

実績の評価	
成果点	成果の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> 年度内の新規登録者85人に対して就職決定者は71人であり、新規登録者に対する就職決定者の割合は、83.5%と前年度以上に伸び目標値を大きく超えた。 令和4年度から就職氷河期世代を対象とした専門の支援員を1名増員し、当該世代の就労開始やキャリアアップに向けた支援を行っており、支援機関として認識しやすいよう、当該世代の相談窓口の名称を「もりおか就職氷河期世代サポートデスク」とし広く周知を行った。 関係する支援機関や医療機関との連携が図られており、適切な支援が行われている。また、盛岡市在住の新規登録者数が令和5年度に続き、令和6年度も80人を超えるなど、支援機関としての認知が広がっているものと考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア体験の実施が、社会参加の一手手前の役割を果たし、将来の就職に向けた方向性を見つけることに役立っている。 居場所事業の実施により、仲間ができたことにつながっているほか、求人検索や応募書類作成の利用者が増え、就労開始に向けた場という雰囲気が出てきた。 就職氷河期世代の登録者は、就労経験者も多く就職活動への抵抗感が少ないほか、家計の支え手として収入を得たいといった切実さが高く、早期の進路決定につながっていると考えられる。
問題点	問題の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> もりおか若者サポートステーションの支援対象となる若年無業者の全容把握が困難である。 支援を必要とする潜在的な対象者に、もりおか若者サポートステーションの認知を更に広めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 若年無業者になる背景には、心身の健康上の理由や人間関係に対する不安など、複雑な要因があり、家族が公にすることを避ける例も多いためと考えられる。 「もりおか若者サポートステーション」がニートや若年無業者に対する支援のほか、就職氷河期世代の就職支援を行う機関であることの認知が行き届いていない。
成果点	成果の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> 積極的に学校を訪問し、セミナーを開催するほか、U・ターン機能強化事業の実施等により、利用者が目標の2.02倍となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 県事業との連携によるきめ細かなカウンセリング等により、利用者へ寄り添った並走的支援ができています。
問題点	問題の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> 特になし 	<ul style="list-style-type: none"> 特になし
成果点	成果の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> 盛岡広域圏高校生インターンシップ事業等の実施により、高校生の職業観の形成と併せて地元企業の魅力に触れる機会を提供したが、県内就職を希望する者の割合は昨年度より△4.4ポイントと大きく減少した。 	<ul style="list-style-type: none"> インターンシップ事業や、地元就職支援サイト「モリオカシゴトカメラ」による情報提供など地元企業を知ってもらうための取組により、地元企業の魅力に触れる機会を提供している。 企業の新卒採用に対する意識が高い。
問題点	問題の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> 近年6割台後半の水準で推移していたが、令和6年度は県内就職希望割合が大幅に減少した。また、県内ではあるものの盛岡管外の大手企業への就職を希望する者が一定数いる。 感染症の影響が薄れ、県外就職を選択する生徒が増えているほか、県外企業の採用活動も旺盛であり賃金や福利厚生が好条件の県外企業への就職に目を向ける生徒が増える可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 高校生及び保護者が地元企業の職種や事業の内容に関して十分に知らないことから、県内企業が就職先として選ばれていない可能性がある。 賃金について、令和6年度賃金構造統計調査結果では、東京都の403.7千円を100とした場合、岩手県は267.0千円と66.1であり、賃金格差が顕著かつ首都圏との格差が拡大傾向にある。 学生にとって就職後の奨学金返還が負担となっており、返還支援を行っている企業を選択している可能性がある。

平成27年度～令和6年度の実績値の推移

要因分析
<ul style="list-style-type: none"> 支援機関の認知の広がりとともに、利用者の状況に応じたきめ細やかな支援の実施により、新規登録者数、就職決定者数とも増加傾向が続いており、令和4年度以降は目標値を超え、年々伸びをみせている。 厚生労働省の「地域若者サポートステーション事業」により開設された「もりおか若者サポートステーション」では、若年無業者を対象に就労の自立を支援するため、国事業でキャリアカウンセリングや相談事業が行われているのに加え、市事業としてコミュニケーション能力開発のセミナーや臨床心理士によるカウンセリング、ひきこもり支援につながる居場所づくり、ボランティア体験の実施など、国事業を補完する職業的自立を目指す前段階となる基礎的支援を行うことで、小さな成功体験や自信を積み上げながら、段階を踏んだ支援を行うことで、利用者の就労開始に大きく寄与した。 令和4年度からは内閣府の「地域就職氷河期支援加速化交付金」を活用し、相談支援機関の周知広報を行いながら、就職氷河期世代の支援を行う専門員を増員しきめ細やかな相談支援を行う、対象世代の就職決定者数の伸びに大きく寄与した。
<ul style="list-style-type: none"> ジョブカフェいわてでは国・県・市の3者の事業を行っており、ジョブカフェいわて運営事業におけるカウンセリング等の相談支援のほか、U・ターン希望者の相談支援や働き方改革推進事業の実施により、ジョブカフェいわてのサービス利用者数は、年々増加で推移し、令和元年度に目標値を超えて以降も大幅な伸びをみせている。 ジョブカフェいわての全体利用者総数だけでなく、相談支援を受けた者の就職決定者数も年々伸びている状況であり、きめ細やかな就職相談サービスをワンストップで行う若年者等の就労に関する相談拠点として十分に認知され、成果を挙げている。
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度から令和4年度にかけ、新型コロナウイルス感染症の影響により、大都市圏の就職先を避け、地元就職を選択する傾向が高まり、県内就職を希望する者の割合は、6割台後半と目標値に近付いたものの、感染症の影響が緩和された令和5年度以降は、再び県外への就職を希望する生徒の増加傾向がみられ、計画最終年度の令和6年度は目標値を大きく下回った。 コロナ禍明けに企業活動の活発化とともに、少子高齢化に伴う労働力人口の減少が顕著となり、企業の人材獲得競争が激しくなっている。首都圏の企業の採用活動が以前に増して旺盛となっており、賃金や福利厚生が好条件の県外企業への就職を希望する生徒が増えていると考えられる。

【小施策評価(令和6年度実績評価及び平成27年度～令和6年度総括)】

小施策の総合計画における位置付け

基本目標	3	人を育み未来につなぐまちづくり	小施策 主管課等	環境企画課	
施策	20	地球環境の保全と自然との共生	評価 責任者	富手 真一	内線 8410
小施策	20-1	自然の保護と活用	評価 シート 作成者	渡辺 聡	内線 8411

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に改定した自然環境及び歴史的環境保全計画に基づき、地域の自然環境調査を行う必要がある。また、自然環境調査の結果などを基に希少種の生息状況を把握し、生物の多様性を確保する必要がある。 自然環境及び歴史的環境保全条例に基づき指定している環境保護地区、保護庭園及び環境緑化地区について、所有者・管理者や地域の理解を得ながら管理していく必要がある。 近郊自然歩道9路線について、ガイドマップを配布するとともに、環境部ホームページ上に詳細なコースマップや花暦、鳥暦などを掲載している。今後も適切な維持管理を行い、利用者の利便及び安全確保に努めるとともに、玉山地域の新たなコース整備や既設コースの見直しを行い、盛岡の豊かな自然環境をより広く発信する必要がある。 近年、ツキノワグマやニホンジカなどの野生動物が市街地にも出没するケースが増えており、市民の安全・安心の観点からも関係機関が連携して野生動物の適正な保全・管理を図る必要がある。 	<p>盛岡が誇るうおいや安らぎをもたらす里山の緑、きれいな水や空気を生み出す森林、河川の清らかな水辺など、かけがえのない自然や多様な生物が生息する環境を適切に守り、次世代に引き継ぐとともに、自然に親しむ機会を増やし、より多くの人々が身近に自然を感じられるような環境づくりを進める。</p>
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか/対象+成功状態)
身近な自然、森林・水源、その他(動植物)	自然が守られる。
市民	自然に親しむ機会が多くなる。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和6年度実績)

実績値の推移				実績の評価																										
指標	単位	目指す方向	成果点	成果の要因分析	問題点																									
指標① 近郊自然歩道設置総延長	km	→	<p>当初値(H25) 46 R1目標値 51 R6目標値 51</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H25</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr> <tr><th>値</th><td>46</td><td>46</td><td>46</td><td>46</td><td>46</td><td>46</td><td>46</td><td>51</td><td>51</td><td>51</td><td>51</td></tr> </table>	年度	H25	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	値	46	46	46	46	46	46	46	51	51	51	51	<ul style="list-style-type: none"> 散策路を安全に利用してもらえるようになった。 環境部ホームページecoもりおかに近郊自然歩道の情報を掲載し、利用しやすいようにしている。 	<ul style="list-style-type: none"> 近郊自然歩道ガイドブックを観光案内所に配置したり、環境学習講座参加者へ配布する等周知に努めたため。 業務委託と市直営により、近郊自然歩道の倒木や枝の排除、草刈り、案内板の補修等が実施されているため。 	
年度	H25	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6																			
値	46	46	46	46	46	46	46	51	51	51	51																			
			<p>問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> コースの一部に崩落によるルートの通行ができないものや、JR東日本の大志田駅及び浅岸駅が廃止されたことによる起点・終点までの交通手段がないものがあり、近郊自然歩道の維持、管理について検討をする必要がある。 	<p>問題の要因分析</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者の安全性の確保や、コースの修繕に費用がかかることから、利用が難しいものがある。 																										
指標② 市内の公立小中学校及び市立社会教育施設で実施される自然体験、自然との共生に係る環境教育、環境啓発事業等への参加者数	人	→	<p>当初値(H25) 46,552 R1目標値 43,000 R6目標値 43,000</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H25</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr> <tr><th>値</th><td>46,552</td><td>44,000</td><td>40,210</td><td>41,943</td><td>41,185</td><td>42,349</td><td>24,931</td><td>29,659</td><td>30,519</td><td>31,938</td><td>31,938</td></tr> </table>	年度	H25	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	値	46,552	44,000	40,210	41,943	41,185	42,349	24,931	29,659	30,519	31,938	31,938	<ul style="list-style-type: none"> 市内の公立小中学校及び市立社会教育施設で実施される自然体験、自然との共生に係る環境教育、環境啓発事業等への参加者数が、新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントの中止等により減少したが、開催した事業に参加してもらうことにより、環境に対する意識の啓発ができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民が身近に自然環境に親しむことができる山や散策路があるため。 環境学習講座など自然を体験する機会があるため。 SDGsを取り上げられる機会が増えたことにより、環境に対する意識の啓発が行われたため。 	
年度	H25	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6																			
値	46,552	44,000	40,210	41,943	41,185	42,349	24,931	29,659	30,519	31,938	31,938																			
			<p>問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍が落ち着き、小学校での実施はほぼコロナ前程度に戻ってきたが、中学校での環境教育・環境啓発事業がコロナ禍で落ち込んだままである。 	<p>問題の要因分析</p> <ul style="list-style-type: none"> 一度減少してしまった学校行事・事業等を復活させるのは、学校の事情もあり、困難である。 																										
指標③ 市域における山林・農地等の面積	ha	→	<p>当初値(H25) 36,243 R1目標値 36,263 R6目標値 36,263</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H25</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr> <tr><th>値</th><td>36,242.9</td><td>36,262.9</td><td>36,262.9</td><td>36,262.9</td><td>36,262.9</td><td>36,262.9</td><td>36,262.9</td><td>36,184.7</td><td>36,184.7</td><td>36,184.7</td><td>36,184.7</td></tr> </table>	年度	H25	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	値	36,242.9	36,262.9	36,262.9	36,262.9	36,262.9	36,262.9	36,262.9	36,184.7	36,184.7	36,184.7	36,184.7	<ul style="list-style-type: none"> 市域における山林・農地等の面積が維持できていることから、森林においては二酸化炭素の吸収源となり地球温暖化防止や治山治水機能などが発揮されており、農地については保水能力の維持が図られているため、自然環境の保全に寄与している。 	<ul style="list-style-type: none"> 適切な森林管理や農地管理が図られているため。 	
年度	H25	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6																			
値	36,242.9	36,262.9	36,262.9	36,262.9	36,262.9	36,262.9	36,262.9	36,184.7	36,184.7	36,184.7	36,184.7																			
			<p>問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> 特になし。 	<p>問題の要因分析</p> <ul style="list-style-type: none"> 特になし。 																										

平成27年度～令和6年度の実績値の推移

要因分析
<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に生出コースを新設し、目標値を達成した。今後も近郊自然歩道を親しんでもらえるよう、見どころや崩落箇所等の危険箇所及び利用可能な交通機関等をガイドブックやホームページで周知に努める必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度以降、民間事業者との共催により実施していた事業が終了したことや、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、小中学校が実施する地域清掃や資源回収等の地域活動、集合で実施するイベントの見直しが行われたことなどから実績値が下降したものの、小中学校が実施する地域活動やイベント等の参加者数については回復傾向にある。
<ul style="list-style-type: none"> 山林・農地等の面積が減少しているが、目標値の達成に向け、継続して維持管理に努め、豊かな自然環境を保全する必要がある。

指標④ 近郊自然歩道に係る巡回・作業日数				単位	目指す方向	成果点	成果の要因分析	
				日	→			
当初値 (H25)	6	R1目標値	6	R6目標値	6	<p>・毎年、継続して直営での近郊自然歩道の巡視を行なうことで、近郊自然歩道に係る課題等を早期に発見し、解決につなげることができている。</p>	<p>・巡視・草刈等を業務委託のみで行なっている場合は課題を見落とす可能性があるが、直営の巡視も実施しているため早期に課題を発見できている。</p>	
				問題点				問題の要因分析
				<p>・巡視・維持管理作業を行なう人員が不足している。 ・草刈等の委託料が、燃料代等の高騰により高くなっており、予算の確保に苦慮している。</p>				<p>・環境企画課の係員が巡視・維持管理作業を行なっているが、他の業務もあり多忙なため、自然歩道関係の業務だけに十分な時間を割くことが難しい。</p>
指標⑤ 近郊自然歩道に係る従事者数				単位	目指す方向	成果点	成果の要因分析	
				人	→			
当初値 (H25)	32	R1目標値	32	R6目標値	32	<p>・毎年、継続して直営での近郊自然歩道の巡視を行なうことで、近郊自然歩道に係る課題等を早期に発見し、解決につなげることができている。</p>	<p>・巡視・草刈等を業務委託のみで行なっている場合は課題を見落とす可能性があるが、直営の巡視も実施しているため早期に課題を発見できている。</p>	
				問題点				問題の要因分析
				<p>・巡視・維持管理作業を行なう人員が不足している。</p>				<p>・環境企画課の係員が巡視・維持管理作業を行なっているが、他の業務もあり多忙なため、自然歩道関係の業務だけに十分な時間を割くことが難しい。</p>

<p>・平成29年度以降継続して目標値を達成している。 ・今後も巡視・維持管理を継続し、近郊自然歩道の保身に努める必要がある。</p>
<p>・継続して目標値を達成している。 ・今後も巡視・維持管理を継続し、近郊自然歩道の保身に努める必要がある。</p>

【小施策評価(令和6年度実績評価及び平成27年度～令和6年度総括)】

小施策の総合計画における位置付け

基本目標	3	人を育み未来につなぐまちづくり	小施策 主管課等	環境企画課
施策	20	地球環境の保全と自然との共生	評価 責任者	富手 真一 内線 8410
小施策	20-2	環境を大切に作る心の育成	評価 シート 作成者	渡辺 聡 内線 8411

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
市民一人ひとりの節電・省エネへの取組やライフスタイルの変革などが求められていることから、将来を担う子どもたちから大人まで、すべての市民が身近な環境から地球規模の環境問題まで関心を持ち、理解を深め、環境を大切に作る意識を高める必要があります。	市民や事業者などが利用しやすい環境情報の発信や、さまざまな環境啓発事業を通じて、市民の環境を大切に作る心の育成を図り、環境に配慮した行動を促進します。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか/対象+成功状態)
市民	地球環境の保全の大切さが理解される。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和6年度実績)

実績値の推移				実績の評価					
指標①				成果点	成果の要因分析				
まちづくり評価アンケート調査「CO2の発生抑制やごみの減量など、地球環境にやさしい生活を常に心がけている」と答えた市民の割合									
当初値 (H25)	81	R1目標値	83	R6目標値	83				
				<ul style="list-style-type: none"> ・ecoもりおかの閲覧者(12,685人、前年度比120%)、セッション(訪問)数(15,736回、前年度比120%)がともに増加した。 ・各種行事の参加申し込みを「ecoもりおか」からできるよう広報やホームページで周知し、申し込みを機にアクセスするきっかけになっていると思われる。 ・ウェブサイト内のイラストなど、市外から閲覧している人もいる。 					
<table border="1"> <tr> <th>単 位</th> <th>目指す方向</th> </tr> <tr> <td>%</td> <td>↗</td> </tr> </table>				単 位	目指す方向	%	↗		
単 位	目指す方向								
%	↗								
<p>市内の公立小中学校及び市立社会教育施設で実施される地球環境への貢献に係る環境教育・環境啓発事業への参加者数</p>									
当初値 (H25)	22,847	R1目標値	23,000	R6目標値	37,000				
				<ul style="list-style-type: none"> ・「地球環境にやさしい生活」を心がける理由とその方法が周知しきれていない。 ・CO2削減の重要性や気候変動の問題はニュースや新聞等でも多く取り上げられているものの、コロナ禍による経済的な打撃や物価高、戦争等の世界情勢によるエネルギー問題など、環境への配慮よりも日々の生活を優先するという状況になる傾向が考えられる。 					
<table border="1"> <tr> <th>単 位</th> <th>目指す方向</th> </tr> <tr> <td>人</td> <td>↗</td> </tr> </table>				単 位	目指す方向	人	↗		
単 位	目指す方向								
人	↗								
<p>・コロナが5類に移行したことにより、コロナ以前ほどではないにしろ、啓発事業の数も参加者も増加し、より多くの市民に地球環境への関心を持ってもらうことができた。</p>				<ul style="list-style-type: none"> ・特に小中学校での啓発事業参加者がR4年度比で著しく増加している。 					
<p>・小中学校での事業参加者は増加している一方、社会教育施設で企画する一般向け(子どもの参加も含む)事業への参加者が、まだ復調していない。</p>				<ul style="list-style-type: none"> ・学校での事業と異なり、社会教育施設で企画する事業には子どもだけでは参加できないため、興味関心を持つ大人の存在が大きなポイントである。大人に興味を持ってもらえる、参加してもらえる事業と、そのPR方法が課題といえる。 					
<table border="1"> <tr> <th>単 位</th> <th>目指す方向</th> </tr> <tr> <td>%</td> <td>↗</td> </tr> </table>				単 位	目指す方向	%	↗		
単 位	目指す方向								
%	↗								

平成27年度～令和6年度の実績値の推移

要因分析
<ul style="list-style-type: none"> ・当初値と比較して減少傾向にあり、目標値との乖離が広がっている。 ・環境問題や省エネよりも、自らの生活や命を脅かす感染症や熱中症対策としてのエアコンの利用促進、テレワークなどデジタルツールの活用による利便性の確保などのほうがより重視され、結果的に環境にやさしい生活から乖離している可能性が考えられる。 ・ただし、近年気候変動による自然災害が頻発する中であっても、本市においては自然災害が少なく、環境問題が自分ごととして認識されにくい側面があったが、猛暑や令和6年8月の豪雨災害などの影響を受け、指標の上昇につながる行動変容が見られた可能性がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業への参加者数は、新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に減少し、徐々に持ち直してきたものの目標達成には至らなかったものである。 ・学校行事の回数は例年並みで推移しているものの、指標としている参加者数は児童数と直結していることから、少子化が進む中、大きな改善には繋がりにくかったと推察しているが、教育現場における環境教育の重要性は浸透しており、小学生でも当たり前前にSDGsという単語に馴染んでいる印象があるため、一般の世代への環境啓発により力を入れる必要があると捉えている。

【小施策評価(令和6年度実績評価及び平成27年度～令和6年度総括)】

小施策の総合計画における位置付け

基本目標	3	人を育み未来につなぐまちづくり	小施策 主管課等	廃棄物対策課	
施策	20	地球環境の保全と自然との共生	評価 責任者	南幅 嘉人	内線 8300
小施策	20-3	資源循環型社会の形成	評価 シート 作成者	安保 忍	内線 8301

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
ごみ総排出量は、年々減少している状況です。資源を大切に、地球環境の保全に貢献するため、引き続き一般廃棄物の減量に向けて取り組む必要がある。	市民・事業者・行政の三者が協働して、廃棄物の発生抑制、資源の再使用・再生利用などに取り組むとともに、廃棄物処理の広域化を推進し、ごみの減量や廃棄物のリサイクルを図り、限りある資源の循環的利用を推進する。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか/対象+成功状態)
市民・事業者 廃棄物	資源の再使用、再生利用に取り組む 発生が抑制される

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和6年度実績)

実績値の推移				実績の評価		要因分析
指標	単 位	目指す方向	成果点	成果の要因分析	問題点	
指標① 家庭ごみ(資源を除く)の1人1日あたりの排出量	g	↘	当初値(H25) 509 R1目標値 459 R6目標値 417	・家庭ごみ(資源を除く)の1人1日あたりの排出量が令和5年度に引き続き減少している。	・新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行した影響のほか、物価高騰に伴う消費行動の変化などが影響していることが考えられる。 ・きれいなまち推進員等と連携した家庭ごみ(資源を除く)の減量に向けての各種事業により、家庭ごみの分別排出及び資源化に関する市民の意識が徐々に高まりつつあり、減少傾向に結びついている。 ・若年層世帯及び外国人をターゲットに令和3年度に導入したスマートフォン用「ごみ分別アプリ」の利用者数が伸びている。	・盛岡市一般廃棄物処理基本計画(令和4年3月見直し)において、「食品ロス削減に向けた取組の推進」を重点施策に掲げ、地域やきれいなまち推進員等と連携したごみ減量・資源化に向けた各種事業や、ごみ分別アプリの導入などにより市民の意識が高まったことから、家庭ごみ(資源を除く)の排出抑制につながり、令和元年目標値への到達と更なる排出量の削減につながった。
			問題点	・可燃ごみ組成分析の結果では、分別すれば資源となるものが約22%、食品ロスが約6%混入している。	・様々な機会をとらえて、分別の徹底や食品ロス削減への取組みを呼び掛けているが、十分に周知できていない。	
指標② 事業系一般廃棄物の年間排出量	t	↘	当初値(H25) 44,427 R1目標値 36,754 R6目標値 30,359	・平成28年度から排出量の減少率が鈍化していたが、令和2年度に大幅に減少し、令和6年度までほぼ横ばいに推移している。	・新型コロナウイルス感染症の影響で、社会全体における働き方や生活様式が変化し、それが定着したことによって事業系ごみ排出量が増加せずに推移しているものと考えられる。 ・事業系古紙類の搬入規制に係る搬入施設での立会指導やチラシ配布を継続実施していることも排出量の減少に結びついている。今後、令和5年度から本格開始した組成分析の継続実施により成果を分析する必要がある。	・盛岡市一般廃棄物処理基本計画(令和4年3月見直し)において、「資源化可能な事業系古紙の焼却施設への搬入規制」や「食品ロス削減に向けた取組の推進」を重点施策に掲げ、事業系一般廃棄物の排出抑制に努めたことで、令和元年目標値への到達と更なる排出量の削減につながった。
			問題点	・事業系一般廃棄物の排出量は減少しているが、毎月実施しているリサイクルセンターでの搬入物調査において、産業廃棄物と思われるごみの混入が見受けられる。 ・地区別排出量データにおける商業地域で、家庭ごみ用ごみ集積場所への排出がみられる。 ・事業者への周知については、分別辞典を作成し配布しているが、周知が行き届いていない。	・一定規模以上の事務所や大規模小売店舗に条例で提出を義務付けている「事業系一般廃棄物減量等計画書」や事業系ごみの排出実態の把握のほか、一般廃棄物の収集・運搬許可業者及び排出事業者に対する適正処理に向けた指導及び研修会の開催等を継続的に実施しているが、事業者十分に周知できていない。	
指標③ 資源率	%	↗	当初値(H25) 25 R1目標値 29 R6目標値 33	・家庭ごみの排出量が減少している中で、資源率は、20%台を維持した。	・分別・資源化の啓発等の各種事業により、資源の排出が誘導されたと考えられる。 ・新型コロナウイルス感染症の分類が5類となり、資源集団回収を再開する団体が増加したと考えられる。	・資源化量の多くを占める、紙類とびん類が電子化や生活様式の変化により減少したことが資源化率低下の要因と考える。 ・資源集団回収量は、回収団体の減少に加えて、コロナ過で回収活動が停滞したことが、回収量の減少につながっていると考える。
			問題点	・資源率20%台は維持しているが、家庭ごみの総排出量の減少とともに、資源の量も減少し、令和5年度から0.6%資源化率が減少し、目標値と乖離した。 ・資源集団回収量が令和5年度から減少した。	・資源の量の減少については、電子化による紙の減少、容器包装の軽量化のほか、行政回収や資源集団回収に含まれない小売業者等による店頭回収及び民間事業者のステーション回収などの影響が考えられる。 ・資源集団回収は、回収重量の9割を占める紙類、びん類の減少が要因と考えられ、紙類は、電子化による排出量の減少、びん類は、資源回収業者が、引き取らない状況が続いていることが考えられる。また、令和6年度から、回数要件を3回以上に戻したことが、回収重量の減少に影響したと考えられる。	

平成27年度～令和6年度の実績値の推移

【小施策評価(令和6年度実績評価及び平成27年度～令和6年度総括)】

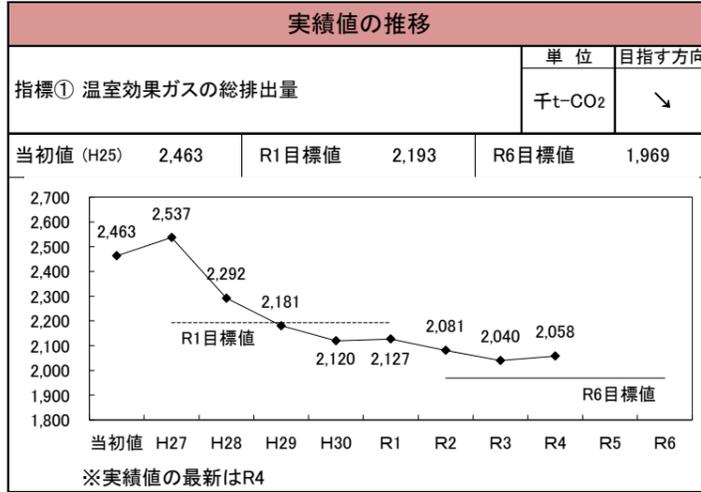
小施策の総合計画における位置付け

基本目標	3	人を育み未来につなぐまちづくり	小施策 主管課等	環境企画課	
施策	20	地球環境の保全と自然との共生	評価 責任者	富手 真一	内線 8410
小施策	20-4	地球温暖化対策の推進	評価 シート 作成者	渡辺 聡	内線 8411

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	⇒	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
市域における温室効果ガス排出量は、東日本大震災後の平成24年度をピークに減少傾向にあるが、地球温暖化対策を進め、更なる削減が必要である。地球温暖化対策実行計画の温室効果ガス排出量削減目標の達成に向け、地域経済の好循環にもつながる再生可能エネルギーの普及拡大やエネルギーの地産地消を促進するとともに、市民の省エネ行動の啓発などを効果的に進めていく必要がある。		温室効果ガスの排出削減のため、太陽光、風力、木質バイオマスなど、再生可能エネルギーの普及促進や、省エネ機器の導入などによるエネルギーの効率的な利用を促進する。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	⇒	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか/対象+成功状態)
市民・事業者		温室効果ガス排出量を抑制する。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和6年度実績)



実績の評価		
成果点	⇒	成果の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> 「盛岡市住宅用太陽光発電システム等設置費補助金」により、114件の太陽光発電システム等が設置された。 国の臨時交付金を利用し、省エネ家電買換え促進事業を実施し、R5年度中には推計で108t-CO₂排出量を削減できた。 		<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電システムに対する補助についての周知が広がり、ハウスメーカー等の事業者が積極的にシステム導入を勧めている。 3万円分のポイントプレゼントが、ロコミや家電量販店等で広がったと思われる。
問題点	⇒	問題の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> 補助事業の財源である「地球温暖化対策実行計画推進基金」の残高が減少しており、事業の継続が難しくなっている。 市有施設への太陽光発電システム導入が足踏み状態である。 LED化への市民の関心・緊急性の認識が広がっておらず、市有施設のLED化も大きくは進んでいない。 		<ul style="list-style-type: none"> 支出(事業費)に比べ、収入(積立額)が少ない。 国の補助メニューはあるものの、単費持ち出し分の財源確保が難しい。また、初期投資の不要なPPAを選択しても採算性を度外視はできないため、導入のための課題が多い。

平成27年度～令和6年度の実績値の推移

要因分析
<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量は年々減少しており、特にサービス業などの業務部門、家庭部門、鉄道部門での削減が進んでいるが、進行は緩やかであり2050年のゼロカーボン達成には一層の努力が求められる。 市が展開する施策は家庭部門の削減に一定程度寄与しているものの、事業者の技術革新や意識の醸成による削減努力の影響が大きいものと捉えている。